



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0258-35-3111

平成25年6月24日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,940	△8.5	10,477	16.8	5,854	7.2
24年3月期	53,539	6.3	8,965	20.7	5,457	2.6

(注) 包括利益 25年3月期 13,020百万円 (44.7%) 24年3月期 8,995百万円 (240.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.51	23.47	6.6	0.4	21.4
24年3月期	21.69	21.12	6.8	0.3	16.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,363,447	95,846	3.9	380.31
24年3月期	2,318,491	84,932	3.5	332.93

(参考) 自己資本 25年3月期 93,727百万円 24年3月期 83,189百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△9,696	35,856	△2,142	87,089
24年3月期	49,986	△83,582	△9,625	63,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,499	27.6	1.8
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,485	25.5	1.6
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△12.4	3,800	△33.3	2,100	△30.6	8.52
通期	44,900	△8.2	7,000	△33.1	4,000	△31.6	16.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表」『(5)連結財務諸表に関する注記事項』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	247,142,804 株	24年3月期	250,562,804 株
② 期末自己株式数	25年3月期	693,354 株	24年3月期	698,134 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	248,996,978 株	24年3月期	251,507,799 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,602	△8.5	9,085	12.9	5,312	2.4
24年3月期	47,667	7.9	8,045	19.8	5,184	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.33	21.30
24年3月期	20.61	20.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,355,899		90,638	3.8			367.48	
24年3月期	2,312,487		80,669	3.4			322.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 90,565百万円 24年3月期 80,633百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,200	△12.9	3,400	△31.6	2,000	△27.8	8.11	
通期	39,800	△8.7	6,300	△30.6	3,800	△28.4	15.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	P . 2
(1) 経営成績に関する分析	P . 2
(2) 財政状態に関する分析	P . 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P . 3
2 . 企業集団の状況	P . 4
(1) 事業の内容	P . 4
(2) 関係会社の状況	P . 5
3 . 経営方針	P . 6
(1) 経営の基本方針	P . 6
(2) 目標とする経営指標	P . 6
(3) 中長期的な経営戦略	P . 6
(4) 対処すべき課題	P . 6
4 . 連結財務諸表	P . 7
(1) 連結貸借対照表	P . 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P . 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P . 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P . 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P . 15
(継続企業の前提に関する注記)	P . 15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P . 15
(セグメント情報)	P . 16
(1 株当たり情報)	P . 17
(重要な後発事象)	P . 17
5 . 個別財務諸表	P . 18
(1) 貸借対照表	P . 18
(2) 損益計算書	P . 21
(3) 株主資本等変動計算書	P . 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P . 26
(継続企業の前提に関する注記)	P . 26

平成 25 年 3 月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成24年度のわが国経済を顧みますと、景気は復興需要などを背景に緩やかな持ち直しを続けてきましたが、期間の前半においては、欧州の債務問題を主因に世界経済の減速懸念が強まるなか、中間期末にかけて生産や輸出が弱まる動きとなりました。

一方、期間の後半は、日中関係の影響により中国向けの輸出が落ち込んだものの、経済対策への期待から円安・株高がすすみ自動車生産が持ち直すなど、下げ止まりの状況となりました。

新潟県経済につきましても、総じて弱い動きを続けてきましたが、年度末においては、生産面などの一部で下げ止まりの動きがみられました。

金融環境につきましては、前期末に10,083円だった日経平均株価は、世界経済の減速懸念などから、中間期末に8,870円まで下落したものの、その後、経済対策への期待や一段の円安進行などから上昇し、期末には12,397円となりました。

また、金融緩和が続くなか、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは、概ね低下傾向で推移し、年度末は0.5%台となりました。

このような環境のなか、当行では、第17次となる長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、金利の低下により資金利益は減少しましたが、実質与信関係費用が減少したことなどから、連結経常利益は104億77百万円（単体90億85百万円）、連結当期純利益は58億54百万円（単体53億12百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、自己株式の取得・消却を行ったうえで、内部留保を着実に積み上げたことなどから、前年同期末比0.39%（単体0.33%）上昇し、11.39%（単体10.94%）となりました。連結Tier I比率は、前年同期末比0.46%（単体0.37%）上昇し、8.70%（単体8.25%）となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は436億0百万円、セグメント利益は91億36百万円となりました。「リース業」の経常収益は47億37百万円、セグメント利益は4億6百万円、「信用保証業」の経常収益は10億41百万円、セグメント利益は7億91百万円となりました。

平成25年度は、人口減少やグローバル化の影響がますます大きくなるなか、取引基盤の拡大や経営のスリム化を一段とすすめ、通期の連結経常利益は70億円（単体63億円）、連結当期純利益は40億円（単体38億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の連結財政状態につきましては、総資産は前年同期末比449億円増加し2兆3,634億円、負債は前年同期末比340億円増加し2兆2,676億円、純資産は前年同期末比109億円増加し958億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人・法人・地方公共団体がともに増加したことなどから、前年同期末比280億円増加し、期末残高は2兆1,859億円となりました。貸出金は、国・地方公共団体向け貸出金および個人ローンが堅調に推移したことなどから、前年同期末比547億円増加し、期末残高は1兆3,806億円となりました。有価証券は、前年同期末比268億円減少し、期末残高は8,319億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより96億円の流出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより358億円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより21億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比240億円増加し870億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり3円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株あたり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店87カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

〔リース業〕

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

〔信用保証業〕

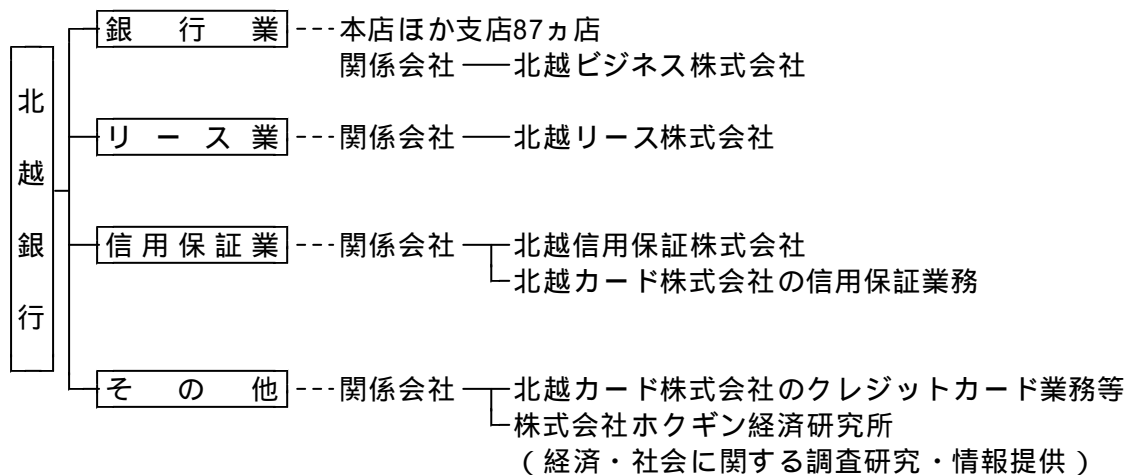
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

〔その他〕

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越ビジネス 株式会社	新潟県 長岡市	10	銀行業	100.0 ()	3 (-)		預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	
北越リース株 式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	91.9 (41.9)	4 (1)		金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	
北越カード株 式会社(注)6	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレジ ットカード業 務)	45.9 (43.2)	4 (1)		金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	87.8 (40.0)	4 (1)		信用保証 取引 預金取引		
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する 調査研究・情 報提供)	65.0 (60.0)	4 (1)		預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としています。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする第17次長期経営計画に取り組んでいます。

本計画では、最終年度である平成25年度において、Tier 比率8%以上、不良債権比率3%以下とすることを目標に掲げ、達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしています。

(3) 中長期的な経営戦略

【第17次長期経営計画の概要】

第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）においては、「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを経営目標としており、

- ・地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上
- ・徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築
- ・人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備
- ・経営体質の更なる強化

の4つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、いかなる環境変化にも適応する体制を確立してまいります。

(4) 対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、企業の海外展開の加速など構造変化がすすむなかで、営業基盤の拡大とスリムな経営態勢の構築が大きな課題であると認識しております。

このような環境のもと、当行では、「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを経営目標とする第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）に取り組んでいます。

最終年度となる25年度につきましては、お客さまのニーズに徹底して応えていくことを経営方針に掲げており、一層の信頼向上と真に求められる金融サービスの提供に努めてまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、変化に対応できる人材の戦略的な育成をすすめ、地域経済の活性化にむけた活動をこれまで以上に積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,611	87,665
コールローン及び買入手形	—	362
商品有価証券	715	1,534
有価証券	858,768	831,921
貸出金	1,325,921	1,380,623
外国為替	6,100	6,721
リース債権及びリース投資資産	9,589	9,475
その他資産	16,888	13,388
有形固定資産	28,435	29,339
建物	7,574	7,423
土地	19,239	20,544
リース資産	408	279
建設仮勘定	26	86
その他の有形固定資産	1,186	1,005
無形固定資産	1,368	859
ソフトウェア	1,195	747
リース資産	44	25
その他の無形固定資産	128	87
繰延税金資産	6,816	1,371
支払承諾見返	8,663	8,003
貸倒引当金	△8,388	△7,819
資産の部合計	2,318,491	2,363,447
負債の部		
預金	2,085,559	2,141,346
譲渡性預金	72,370	44,590
債券貸借取引受入担保金	3,224	1,826
借入金	25,247	36,466
外国為替	214	199
社債	10,000	10,000
その他負債	22,854	19,419
賞与引当金	806	814
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	23	19
役員退職慰労引当金	15	17
睡眠預金払戻損失引当金	334	394
偶発損失引当金	372	563
利息返還損失引当金	71	47
繰延税金負債	—	136
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,729
支払承諾	8,663	8,003
負債の部合計	2,233,559	2,267,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	29,359	33,182
自己株式	△114	△137
株主資本合計	70,749	74,548
その他有価証券評価差額金	9,571	16,891
繰延ヘッジ損益	—	△492
土地再評価差額金	2,868	2,780
その他の包括利益累計額合計	12,440	19,178
新株予約権	36	73
少数株主持分	1,706	2,045
純資産の部合計	84,932	95,846
負債及び純資産の部合計	2,318,491	2,363,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	53,539	48,940
資金運用収益	30,497	28,610
貸出金利息	22,283	21,181
有価証券利息配当金	8,145	7,361
コールローン利息及び買入手形利息	21	16
買現先利息	0	0
預け金利息	4	2
その他の受入利息	43	47
役務取引等収益	6,203	6,463
その他業務収益	14,916	11,435
その他経常収益	1,923	2,430
償却債権取立益	337	440
その他の経常収益	1,585	1,989
経常費用	44,574	38,462
資金調達費用	2,689	1,732
預金利息	2,179	1,155
譲渡性預金利息	25	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	7
債券貸借取引支払利息	4	5
借入金利息	218	179
社債利息	232	231
新株予約権付社債利息	25	—
その他の支払利息	1	126
役務取引等費用	2,650	2,836
その他業務費用	9,585	6,958
営業経費	24,441	24,412
その他経常費用	5,206	2,522
貸倒引当金繰入額	1,758	374
その他の経常費用	3,448	2,148
経常利益	8,965	10,477
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	165	250
固定資産処分損	43	77
減損損失	122	173
税金等調整前当期純利益	8,799	10,227
法人税、住民税及び事業税	908	1,865
法人税等調整額	2,255	2,193
法人税等合計	3,164	4,059
少数株主損益調整前当期純利益	5,635	6,168
少数株主利益	178	313
当期純利益	5,457	5,854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,635	6,168
その他の包括利益	3,360	6,852
その他有価証券評価差額金	2,814	7,345
繰延ヘッジ損益	—	△492
土地再評価差額金	545	—
包括利益	8,995	13,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,801	12,681
少数株主に係る包括利益	194	339

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
当期首残高	16,965	16,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,965	16,965
利益剰余金		
当期首残高	25,931	29,359
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,457	5,854
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△573	△624
土地再評価差額金の取崩	55	88
当期変動額合計	3,428	3,822
当期末残高	29,359	33,182
自己株式		
当期首残高	△39	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△649	△650
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	573	624
当期変動額合計	△74	△23
当期末残高	△114	△137
株主資本合計		
当期首残高	67,395	70,749
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,457	5,854
自己株式の取得	△649	△650
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	55	88
当期変動額合計	3,353	3,799
当期末残高	70,749	74,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	6,773	9,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,798	7,319
当期変動額合計	2,798	7,319
当期末残高	9,571	16,891
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△492
当期変動額合計	—	△492
当期末残高	—	△492
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	△88
当期変動額合計	489	△88
当期末残高	2,868	2,780
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,152	12,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,288	6,738
当期変動額合計	3,288	6,738
当期末残高	12,440	19,178
新株予約権		
当期首残高	—	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	36
当期変動額合計	36	36
当期末残高	36	73
少数株主持分		
当期首残高	1,512	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	339
当期変動額合計	194	339
当期末残高	1,706	2,045
純資産合計		
当期首残高	78,059	84,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,457	5,854
自己株式の取得	△649	△650
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	55	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,518	7,114
当期変動額合計	6,872	10,914
当期末残高	84,932	95,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,799	10,227
減価償却費	2,080	1,765
減損損失	122	173
貸倒引当金の増減(△)	2,070	549
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△408	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	108	60
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	87	190
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△24
資金運用収益	△30,497	△28,610
資金調達費用	2,689	1,732
有価証券関係損益(△)	1,176	△735
為替差損益(△は益)	0	17
固定資産処分損益(△は益)	43	77
貸出金の純増(△)減	△27,795	△55,820
預金の純増減(△)	47,627	55,787
譲渡性預金の純増減(△)	15,550	△27,780
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,860	11,219
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	184	△53
コールローン等の純増(△)減	—	△362
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,344	△1,397
外国為替(資産)の純増(△)減	225	△621
外国為替(負債)の純増減(△)	19	△14
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	712	114
資金運用による収入	31,447	30,276
資金調達による支出	△4,410	△5,657
その他	△5,887	62
小計	50,459	△8,816
法人税等の支払額	△473	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,986	△9,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,263,219	△868,957
有価証券の売却による収入	1,083,302	831,383
有価証券の償還による収入	97,048	75,832
有形固定資産の取得による支出	△587	△2,312
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△143	△99
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,582	35,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△3,466	—
配当金の支払額	△1,510	△1,494
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△649	△650
自己株式の売却による収入	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,625	△2,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△43,221	24,000
現金及び現金同等物の期首残高	106,310	63,089
現金及び現金同等物の期末残高	63,089	87,089

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び一部の連結子会社の有形固定資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（セグメント情報）

報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 5 社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成24年 6 月25日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,471	4,597	425	48,493	704	49,197	257	48,940
セグメント間の内部経常収益	129	140	616	886	117	1,003	1,003	
計	43,600	4,737	1,041	49,379	821	50,201	1,260	48,940
セグメント利益	9,136	406	791	10,333	144	10,478	0	10,477
セグメント資産	2,355,700	11,315	4,543	2,371,559	3,636	2,375,196	11,749	2,363,447
セグメント負債	2,265,424	8,758	2,726	2,276,908	2,692	2,279,600	12,000	2,267,600
その他の項目								
減価償却費	1,712	36	4	1,753	11	1,765		1,765
資金運用収益	28,548	12	1	28,562	147	28,710	99	28,610
資金調達費用	1,709	77	9	1,797	35	1,832	99	1,732
特別利益								
特別損失	250			250		250		250
(減損損失)	173			173		173		173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,390	9	3	2,403	8	2,412		2,412

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	380.31
1株当たり当期純利益金額	円	23.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	23.47

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		95,846
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		2,118
（うち新株予約権）		73
（うち少数株主持分）		2,045
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		93,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		246,449

（注）2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,854
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,854
普通株式の期中平均株式数	千株	248,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	424
うち新株予約権	千株	424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,559	87,613
現金	24,205	22,620
預け金	39,353	64,992
コールローン	—	362
商品有価証券	715	1,534
商品国債	357	914
商品地方債	357	619
有価証券	858,457	831,468
国債	481,059	477,625
地方債	174,226	141,505
社債	130,072	140,745
株式	24,660	25,003
その他の証券	48,438	46,589
貸出金	1,333,365	1,386,722
割引手形	16,298	14,573
手形貸付	60,048	54,453
証書貸付	1,092,682	1,161,372
当座貸越	164,336	156,323
外国為替	6,100	6,721
外国他店預け	4,139	4,489
買入外国為替	1,961	2,231
その他資産	13,797	10,227
未収収益	2,787	2,705
金融派生商品	2,623	1,238
その他の資産	8,386	6,284
有形固定資産	27,172	28,124
建物	7,435	7,291
土地	18,550	19,855
リース資産	208	112
建設仮勘定	26	86
その他の有形固定資産	952	778
無形固定資産	1,316	829
ソフトウェア	1,193	744
その他の無形固定資産	122	85
繰延税金資産	6,037	872
支払承諾見返	8,653	7,995
貸倒引当金	△6,688	△6,574
資産の部合計	2,312,487	2,355,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,089,874	2,146,143
当座預金	100,560	105,689
普通預金	906,764	956,909
貯蓄預金	29,069	28,705
通知預金	6,864	56,304
定期預金	995,261	945,302
定期積金	166	129
その他の預金	51,188	53,103
譲渡性預金	72,370	44,590
債券貸借取引受入担保金	3,224	1,826
借入金	23,890	34,267
借入金	23,890	34,267
外国為替	214	199
売渡外国為替	50	41
未払外国為替	164	157
社債	10,000	10,000
その他負債	18,319	14,747
未払法人税等	421	1,450
未払費用	4,989	1,065
前受収益	670	631
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,630	2,021
金融商品等受入担保金	—	4
リース債務	229	125
資産除去債務	52	52
その他の負債	9,325	9,396
賞与引当金	761	777
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	334	394
偶発損失引当金	372	563
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,729
支払承諾	8,653	7,995
負債の部合計	2,231,817	2,265,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	26,974	30,255
利益準備金	759	1,058
その他利益剰余金	26,215	29,197
繰越利益剰余金	26,215	29,197
自己株式	△114	△137
株主資本合計	68,363	71,620
その他有価証券評価差額金	9,401	16,657
繰延ヘッジ損益	—	△492
土地再評価差額金	2,868	2,780
評価・換算差額等合計	12,269	18,944
新株予約権	36	73
純資産の部合計	80,669	90,638
負債及び純資産の部合計	2,312,487	2,355,899

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	47,667	43,602
資金運用収益	30,424	28,548
貸出金利息	22,225	21,135
有価証券利息配当金	8,132	7,347
コールローン利息	21	16
買現先利息	0	0
預け金利息	2	0
その他の受入利息	43	47
役務取引等収益	5,618	5,847
受入為替手数料	2,321	2,323
その他の役務収益	3,297	3,524
その他業務収益	9,927	6,971
外国為替売買益	185	179
商品有価証券売買益	264	195
国債等債券売却益	3,912	3,086
国債等債券償還益	49	—
金融派生商品収益	5,447	3,509
その他の業務収益	66	0
その他経常収益	1,697	2,235
償却債権取立益	337	440
株式等売却益	633	949
その他の経常収益	726	844
経常費用	39,621	34,516
資金調達費用	2,671	1,718
預金利息	2,181	1,156
譲渡性預金利息	25	27
コールマネー利息	2	7
債券貸借取引支払利息	4	5
借入金利息	185	156
社債利息	232	231
新株予約権付社債利息	25	—
金利スワップ支払利息	—	124
その他の支払利息	13	8
役務取引等費用	3,240	3,399
支払為替手数料	376	373
その他の役務費用	2,863	3,025
その他業務費用	5,159	2,993
国債等債券売却損	4,756	2,993
国債等債券償還損	353	—
国債等債券償却	49	—
営業経費	23,682	23,623
その他経常費用	4,868	2,782
貸倒引当金繰入額	1,719	664
貸出金償却	1,892	1,221
株式等売却損	477	144
株式等償却	172	163
その他の経常費用	606	589
経常利益	8,045	9,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	165	250
固定資産処分損	43	77
減損損失	122	173
税引前当期純利益	7,880	8,835
法人税、住民税及び事業税	490	1,694
法人税等調整額	2,205	1,827
法人税等合計	2,695	3,522
当期純利益	5,184	5,312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,964	16,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,964	16,964
資本剰余金合計		
当期首残高	16,964	16,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,964	16,964
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	457	759
当期変動額		
利益準備金の積立	302	299
当期変動額合計	302	299
当期末残高	759	1,058
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,362	26,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,184	5,312
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△573	△624
利益準備金の積立	△302	△299
土地再評価差額金の取崩	55	88
当期変動額合計	2,853	2,981
当期末残高	26,215	29,197
利益剰余金合計		
当期首残高	23,819	26,974
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,184	5,312
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△573	△624
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	55	88
当期変動額合計	3,155	3,280
当期末残高	26,974	30,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△39	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△649	△650
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	573	624
当期変動額合計	△74	△23
当期末残高	△114	△137
株主資本合計		
当期首残高	65,281	68,363
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,184	5,312
自己株式の取得	△649	△650
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	55	88
当期変動額合計	3,081	3,257
当期末残高	68,363	71,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,642	9,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,758	7,255
当期変動額合計	2,758	7,255
当期末残高	9,401	16,657
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△492
当期変動額合計	—	△492
当期末残高	—	△492
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	△88
当期変動額合計	489	△88
当期末残高	2,868	2,780
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,021	12,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,248	6,674
当期変動額合計	3,248	6,674
当期末残高	12,269	18,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	36
当期変動額合計	36	36
当期末残高	36	73
純資産合計		
当期首残高	74,303	80,669
当期変動額		
剰余金の配当	△1,511	△1,495
当期純利益	5,184	5,312
自己株式の取得	△649	△650
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	55	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,284	6,711
当期変動額合計	6,365	9,969
当期末残高	80,669	90,638

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

平成25年3月期
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成25年3月期決算の概況

1.	損益状況	単 連	1 2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	—	3
	① 全店分	単	3
	② 国内業務部門分	単	3
4.	ROE	単	3
5.	有価証券関係損益	単	4
6.	主要勘定残高	—	4
	① 末残	単	4
	② 平残	単	4
7.	預金等、貸出金の残高	—	5
	① 末残	単	5
	② 平残	単	5
8.	個人預り資産の残高	単	5
9.	自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1.	金融再生法開示債権	単・連	7
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3.	リスク管理債権の状況	単・連	8
4.	貸倒引当金等の状況	単・連	8
5.	自己査定 of 状況	単	9
6.	自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7.	業種別貸出状況等	—	10
	① 業種別貸出金	単	10
	② 業種別リスク管理債権	単	10
	③ 個人ローン残高	単	11
	④ 中小企業等貸出	単	11
8.	国別貸出状況等	—	11
	① 特定海外債権残高	単	11
	② アジア向け貸出金	単	11
	③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	11
	④ ロシア向け貸出金	単	11

III 有価証券の評価損益

1.	有価証券の評価基準	単・連	12
2.	評価損益	単・連	12

IV 平成26年3月期業績予想

1.	単体	単	13
2.	連結	連	13

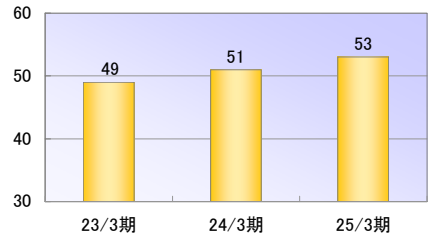
I 平成25年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、金利の低下により、貸出金利息等の資金利益が減少したことなどから、296億円（前年比9億円減少）となりました。
- コア業務純益は、物件費を削減したものの、粗利益の減少を主因に、73億円（前年比9億円減少）となりました。
- 一方、当期純利益は、実質と信関係費用が減少したことなどから、53億円（前年比1億円増加）となりました。

億円 当期純利益(単体)



(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
業 務 粗 利 益	33,256	△ 1,642	34,898
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(29,654)	(△ 994)	(30,648)
国 内 業 務 粗 利 益	32,625	△ 1,036	33,661
(国 内 コ ア 業 務 粗 利 益)	(29,026)	(△ 911)	(29,937)
資 金 利 益	26,453	△ 854	27,307
役 務 取 引 等 利 益	2,377	79	2,298
そ の 他 業 務 利 益	3,794	△ 261	4,055
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(90)	(1,810)	(△ 1,720)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(3,507)	(△ 1,937)	(5,444)
国 際 業 務 粗 利 益	631	△ 606	1,237
(国 際 コ ア 業 務 粗 利 益)	(629)	(△ 82)	(711)
資 金 利 益	376	△ 69	445
役 務 取 引 等 利 益	71	△ 8	79
そ の 他 業 務 利 益	183	△ 529	712
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(1)	(△ 522)	(523)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(1)	(△ 2)	(3)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	22,264	△ 47	22,311
人 件 費	12,460	460	12,000
物 件 費	8,758	△ 516	9,274
税 金	1,045	9	1,036
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10,992	△ 1,595	12,587
コ ア 業 務 純 益	(7,389)	(△ 948)	(8,337)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 146	△ 1,019	873
業 務 純 益	11,138	△ 576	11,714
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(92)	(1,289)	(△ 1,197)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(3,509)	(△ 1,938)	(5,447)
臨 時 損 益	△ 2,052	1,616	△ 3,668
② 不 良 債 権 処 理 額	2,349	△ 637	2,986
貸 出 金 償 却	1,221	△ 671	1,892
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	811	△ 34	845
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	2	△ 63	65
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	314	131	183
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(2,203)	(△ 1,656)	(3,859)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	440	103	337
株 式 等 関 係 損 益	642	658	△ 16
株 式 等 売 却 益	949	316	633
株 式 等 売 却 損	144	△ 333	477
株 式 等 償 却	163	△ 9	172
そ の 他 臨 時 損 益	△ 785	218	△ 1,003
経 常 利 益	9,085	1,040	8,045
特 別 損 益	△ 250	△ 85	△ 165
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 77	△ 34	△ 43
税 引 前 当 期 純 利 益	8,835	955	7,880
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,694	1,204	490
法 人 税 等 調 整 額	1,827	△ 378	2,205
当 期 純 利 益	5,312	128	5,184
(参 考) 実 質 と 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	1,763	△ 1,759	3,522

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結当期純利益は、単体の業績を主因として58億円となりました。

(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
連結粗利益	34,981	△ 1,709	36,690
資金利益	26,877	△ 930	27,807
役務取引等利益	3,626	73	3,553
その他業務利益	4,477	△ 853	5,330
営業経費	24,412	△ 29	24,441
① 貸倒償却引当費用	1,933	△ 2,239	4,172
貸出金償却	1,241	△ 791	2,032
個別貸倒引当金繰入額	751	△ 199	950
一般貸倒引当金繰入額	△ 377	△ 1,185	808
バルクセール売却損	3	△ 195	198
その他の債権売却損等	314	131	183
② 貸倒引当金戻入益	-	-	-
③ 償却債権取立益	440	103	337
株式等関係損益	642	621	21
その他	758	229	529
経常利益	10,477	1,512	8,965
特別損益	△ 250	△ 85	△ 165
税金等調整前当期純利益	10,227	1,428	8,799
法人税、住民税及び事業税	1,865	957	908
法人税等調整額	2,193	△ 62	2,255
少数株主利益	313	135	178
当期純利益	5,854	397	5,457
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	1,493	△ 2,341	3,834

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	12,312	△ 506	12,818
--------	--------	-------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,992	△ 1,595	12,587
従業員一人あたり(千円)	8,607	△ 1,158	9,765
コア業務純益	7,389	△ 948	8,337
従業員一人あたり(千円)	5,786	△ 682	6,468
業務純益	11,138	△ 576	11,714
従業員一人あたり(千円)	8,722	△ 365	9,087

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.10	1.39
貸出金利回	1.57	△ 0.14	1.71
有価証券利回	0.87	△ 0.08	0.95
資金調達利回 (B)	0.07	△ 0.05	0.12
預金等利回	0.05	△ 0.05	0.10
外部負債利回	0.84	△ 0.14	0.98
経費率	1.04	△ 0.01	1.05
資金調達原価 (C)	1.09	△ 0.06	1.15
資金運用調達利回差 (A)－(B)	1.22	△ 0.05	1.27
預貸金利鞘	0.47	△ 0.08	0.55
総資金利鞘 (A)－(C)	0.20	△ 0.04	0.24

② 国内業務部門分

(%)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.10	1.38
貸出金利回	1.57	△ 0.14	1.71
有価証券利回	0.85	△ 0.07	0.92
資金調達利回 (B)	0.07	△ 0.05	0.12
預金等利回	0.05	△ 0.05	0.10
外部負債利回	0.86	△ 0.16	1.02
経費率	1.02	△ 0.02	1.04
資金調達原価 (C)	1.08	△ 0.06	1.14
資金運用調達利回差 (A)－(B)	1.21	△ 0.05	1.26
預貸金利鞘	0.49	△ 0.08	0.57
総資金利鞘 (A)－(C)	0.20	△ 0.04	0.24

4. ROE【単体】

(%)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
コア業務純益ベース	8.63	△ 2.13	10.76
業務純益ベース	13.01	△ 2.11	15.12
経常利益ベース	10.61	0.23	10.38
当期純利益ベース	6.20	△ 0.49	6.69

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	92	1,289	△ 1,197
売却益	3,086	△ 826	3,912
償還益	-	△ 49	49
売却損	2,993	△ 1,763	4,756
償還損	-	△ 353	353
償却	-	△ 49	49
金融派生商品損益	3,509	△ 1,938	5,447
株式等損益(3勘定戻)	642	658	△ 16
売却益	949	316	633
売却損	144	△ 333	477
償却	163	△ 9	172

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	24年3月末
資金運用勘定	2,285,527	86,787	2,198,740
うち貸出金	1,386,722	53,357	1,333,365
うち有価証券	831,468	△ 26,989	858,457
うちコールローン・買入手形	362	362	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,237,156	37,354	2,199,802
うち預金	2,146,143	56,269	2,089,874
うち譲渡性預金	44,590	△ 27,780	72,370
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	34,267	10,377	23,890

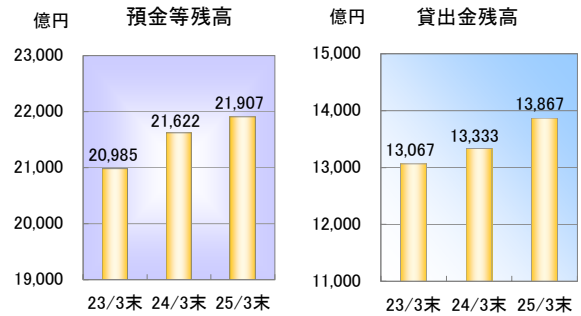
② 平残

(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
資金運用勘定	2,204,564	29,811	2,174,753
うち貸出金	1,344,408	50,077	1,294,331
うち有価証券	838,190	△ 14,331	852,521
うちコールローン・買入手形	15,042	△ 4,761	19,803
うち買現先勘定	260	179	81
資金調達勘定	2,182,480	26,657	2,155,823
うち預金	2,074,894	19,045	2,055,849
うち譲渡性預金	59,676	6,146	53,530
うちコールマネー・売渡手形	6,994	4,955	2,039
うち借入金	28,628	△ 1,099	29,727

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人・法人・地方公共団体がともに増加したことから、2兆1,907億円(前年比284億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、国・地方公共団体向け貸出金および個人ローンが堅調に推移したことから、1兆3,867億円(前年比533億円増加)となりました。



① 末残

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		増減	24年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,190,733	28,489	2,162,244
うち新潟県内	2,127,760	28,373	2,099,387
貸出金	1,386,722	53,357	1,333,365
うち新潟県内	1,099,326	6,438	1,092,888

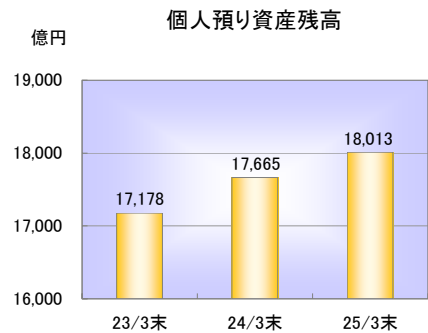
② 平残

(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		増減	24年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,134,570	25,190	2,109,380
うち新潟県内	2,071,926	28,668	2,043,258
貸出金	1,344,408	50,077	1,294,331
うち新潟県内	1,081,102	7,115	1,073,987

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、保険の販売が好調だったことなどから、1兆8,013億円(前年比348億円の増加)となりました。

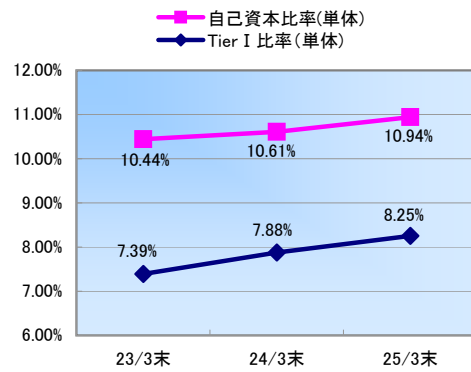


(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		増減	24年3月末
個人預り資産残高	1,801,368	34,839	1,766,529
預金等	1,497,186	4,635	1,492,551
国債等	42,763	△ 5,918	48,681
投資信託	70,702	5,515	65,187
保険	190,716	30,608	160,108

9. 自己資本比率（国内基準）

○ 自己資本比率は、自己株式の取得・消却を行ったうえで、内部留保を着実に積み上げたことから、単体10.94%（前年比+0.33%）、連結11.39%（前年比+0.39%）と上昇しました。
 ○ Tier I 比率についても、単体8.25%（前年比+0.37%）、連結8.70%（前年比+0.46%）と上昇しました。



【単体】

(百万円)

	25年3月末 [速報値]	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
(1) 自己資本比率	10.94 %	0.33 %	10.61 %
Tier I 比率	8.25	0.37	7.88
(2) Tier I	70,954	3,305	67,649
(3) Tier II	23,186	△ 207	23,393
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,257	△ 145	3,402
自己資本に計上された土地再評価差額	2,929	△ 61	2,990
自己資本に計上された劣後債務	17,000	-	17,000
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	94,141	3,098	91,043
(6) リスクアセット	859,755	2,036	857,719

【連結】

(百万円)

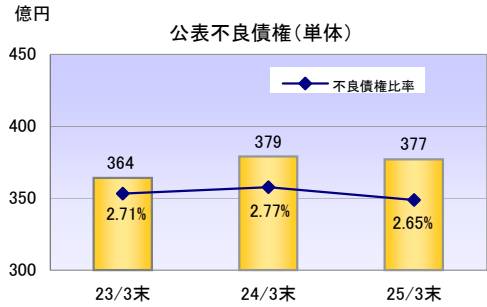
	25年3月末 [速報値]	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
(1) 自己資本比率	11.39 %	0.39 %	11.00 %
Tier I 比率	8.70	0.46	8.24
(2) Tier I	75,815	4,160	71,655
(3) Tier II	23,495	△ 437	23,932
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,565	△ 376	3,941
自己資本に計上された土地再評価差額	2,929	△ 61	2,990
自己資本に計上された劣後債務	17,000	-	17,000
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	99,310	3,722	95,588
(6) リスクアセット	871,215	2,656	868,559

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

○ 金融再生法開示債権は、与信管理を徹底したことなどから、単体377億円(前年比2億円減少)、連結381億円(前年比2億円減少)となりました。不良債権比率は、単体2.65%(前年比△0.12%)、連結2.68%(前年比△0.13%)となり、引き続き低水準を維持しております。



【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,831	△ 585	7,416
破綻先債権	770	△ 676	1,446
実質破綻先債権	6,061	91	5,970
危険債権	28,539	35	28,504
要管理債権	2,336	319	2,017
小計 (A)	37,707	△ 232	37,939
正常債権	1,383,789	54,735	1,329,054
債権額合計 (B)	1,421,496	54,502	1,366,994
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.65%	△ 0.12%	2.77%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	△ 0.06	0.54
破綻先債権	0.05	△ 0.05	0.10
実質破綻先債権	0.42	△ 0.01	0.43
危険債権	2.00	△ 0.08	2.08
要管理債権	0.16	0.02	0.14
小計	2.65	△ 0.12	2.77
正常債権	97.34	0.12	97.22
債権額合計	100.00	—	100.00

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,969	△ 592	7,561
破綻先債権	806	△ 662	1,468
実質破綻先債権	6,163	71	6,092
危険債権	28,568	29	28,539
要管理債権	2,591	350	2,241
小計 (A)	38,129	△ 213	38,342
正常債権	1,379,991	56,011	1,323,980
債権額合計 (B)	1,418,120	55,797	1,362,323
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.68%	△ 0.13%	2.81%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
保全額 (C)	34,306	1	34,305
貸倒引当金	3,575	64	3,511
担保保証等	30,731	△ 63	30,794
保全率 (C) ÷ (A)	90.97%	0.55%	90.42%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	663	△ 732	1,395
	延滞債権額	34,413	224	34,189
	3カ月以上延滞債権額	169	△ 70	239
	貸出条件緩和債権額	2,166	389	1,777
	合計	37,412	△ 190	37,602
貸出金残高(末残)		1,386,722	53,357	1,333,365

(%)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.06	0.10
	延滞債権額	2.48	△ 0.08	2.56
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.15	0.02	0.13
	合計	2.69	△ 0.13	2.82

【連結】 (百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	699	△ 718	1,417
	延滞債権額	34,543	196	34,347
	3カ月以上延滞債権額	169	△ 70	239
	貸出条件緩和債権額	2,422	421	2,001
	合計	37,834	△ 172	38,006
貸出金残高(末残)		1,380,623	54,702	1,325,921

(%)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	0.10
	延滞債権額	2.50	△ 0.09	2.59
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.17	0.02	0.15
	合計	2.74	△ 0.12	2.86

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	6,574	△ 114	6,688
	一般貸倒引当金	3,221	△ 146	3,367
	個別貸倒引当金	3,352	32	3,320

【連結】 (百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,819	△ 569	8,388
	一般貸倒引当金	3,529	△ 377	3,906
	個別貸倒引当金	4,289	△ 193	4,482

5. 自己査定 of 状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		770	2,528 (1,668)	4,303	— (859)	— (—)
実質破綻先		6,061				
破綻懸念先		28,539	19,549 (17,055)	6,486	2,503 (4,997)	
要注意先	要管理先	2,876	503	2,373		
	その他の要注意先	164,624	67,596	97,028		
正常先		926,796	926,796			
国・地公体		291,827	291,827			
合計		1,421,496	1,308,800	110,192	2,503	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	7	59	8	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	68	破綻先債権	6	
実質破綻先	60						延滞債権	344	
破綻懸念先	285	235	24	91.22%	危険債権	285			
要注意先	うち 要管理 債権 (23)	(12)	(2)	61.57%	要管理債権	23	3カ月以上 延滞債権	1	
							貸出条件 緩和債権	21	
	要管理先	28	15	2	63.48%	(小計) 開示債権額	377	合計	374
	その他の 要注意先	1,646							
正常先	9,267				正常債権	13,837			
国・地公体	2,918								
合計		14,214			合計	14,214			

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,386,722	53,357
製造業	166,818	△ 2,219	169,037
農業, 林業	1,385	120	1,265
漁業	70	△ 70	140
鉱業,採石業,砂利採取業	1,122	△ 524	1,646
建設業	79,324	△ 970	80,294
電気・ガス・熱供給・水道業	17,058	△ 303	17,361
情報通信業	6,171	2,314	3,857
運輸業,郵便業	61,714	262	61,452
卸売業,小売業	147,663	△ 5,459	153,122
金融業,保険業	27,830	△ 1,237	29,067
不動産業,物品賃貸業	147,707	7,309	140,398
その他サービス業	108,123	△ 3,857	111,980
国・地方公共団体	291,295	49,027	242,268
その他	330,435	8,963	321,472

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,412	△ 190
製造業	9,607	1,160	8,447
農業, 林業	82	△ 12	94
漁業	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-
建設業	6,388	△ 389	6,777
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	304	△ 31	335
運輸業,郵便業	1,090	△ 180	1,270
卸売業,小売業	6,938	△ 795	7,733
金融業,保険業	-	△ 0	0
不動産業,物品賃貸業	4,094	661	3,433
その他サービス業	4,020	△ 166	4,186
国・地方公共団体	-	-	-
その他	4,885	△ 439	5,324

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,313億円(前年比103億円増加)となりました。

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		増減	24年3月末
個人ローン残高	331,395	10,343	321,052
住宅ローン残高	304,568	9,971	294,597
その他ローン残高	26,827	372	26,455

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、個人ローン残高は増加したものの、中小企業向け貸出金残高の減少から8,569億円(前年比145億円減少)となりました。

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		増減	24年3月末
中小企業等貸出残高	856,913	△ 14,503	871,416
中小企業等貸出比率	61.79%	△ 3.56%	65.35%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

24年3月末、25年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

24年3月末、25年3月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

24年3月末、25年3月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

24年3月末、25年3月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、債券相場が堅調に推移したほか、株式相場の上昇などから増加し、単体で230億円、連結で235億円の含み益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△439	△1,981	273	713	1,542	1,596	54
その他有価証券	23,479	11,073	24,422	943	12,406	13,938	1,532
株式	4,710	1,927	5,591	880	2,783	4,008	1,224
債券	13,671	5,710	13,706	35	7,961	8,029	68
その他	5,097	3,436	5,124	26	1,661	1,901	239
合計	23,039	9,091	24,695	1,656	13,948	15,535	1,586
株式	4,710	1,927	5,591	880	2,783	4,008	1,224
債券	13,231	3,738	13,980	748	9,493	9,616	122
その他	5,097	3,426	5,124	26	1,671	1,910	239

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 3. 平成25年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、16,657百万円であります。

(百万円)

【連結】	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△439	△1,981	273	713	1,542	1,596	54
その他有価証券	24,011	11,214	24,954	943	12,797	14,329	1,532
株式	5,242	2,068	6,123	880	3,174	4,398	1,224
債券	13,671	5,710	13,706	35	7,961	8,029	68
その他	5,097	3,436	5,124	26	1,661	1,901	239
合計	23,571	9,232	25,227	1,656	14,339	15,926	1,586
株式	5,242	2,068	6,123	880	3,174	4,398	1,224
債券	13,231	3,738	13,980	748	9,493	9,616	122
その他	5,097	3,426	5,124	26	1,671	1,910	239

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 3. 平成25年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、16,891百万円であります。

IV 平成26年3月期業績予想

○ 平成26年3月期は、人口減少やグローバル化の影響がますます大きくなるなか、取引基盤の拡大や経営の
スリム化を一段とすすめ、当期純利益については、単体で38億円、連結で40億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	25年9月期 予想	26年3月期 予想	25年3月期	
			期比	実績
経常収益	202	398	△ 38	436
業務純益	39	73	△ 38	111
コア業務純益	31	60	△ 13	73
経常利益	34	63	△ 27	90
当期純利益	20	38	△ 15	53

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	25年9月期 予想	26年3月期 予想	25年3月期	
			期比	実績
経常収益	228	449	△ 40	489
経常利益	38	70	△ 34	104
当期純利益	21	40	△ 18	58

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。